



## 2026年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年6月30日

上場会社名 インテグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 192A URL <https://www.integroup.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 籠谷 智輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 籠谷 智輝 TEL 03-6206-3044  
 定時株主総会開催予定日 2026年8月31日 配当支払開始予定日 2026年8月17日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年8月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年5月期の業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	1,558	△17.7	119	△75.9	127	△73.8	85	△72.4
2025年5月期	1,892	△13.9	497	△49.5	486	△50.6	311	△53.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	39.85	38.86	4.5	5.8	7.7
2025年5月期	148.55	141.23	19.1	22.9	26.3

(注) 2025年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2024年6月18日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	2,238	1,920	85.8	879.29
2025年5月期	2,125	1,901	89.5	888.56

(参考) 自己資本 2026年5月期 1,920百万円 2025年5月期 1,901百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	176	△1,200	△66	822
2025年5月期	△224	△6	228	1,912

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	0.00	—	45.00	45.00	96	30.3	5.7
2026年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00	43	50.2	2.3
2027年5月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		50.1	

(注) 2026年5月期における1株当たり期末配当金については、未定から20円に変更しております。詳細につきましては、本日(2026年6月30日)公表の「2026年5月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2027年5月期の業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,093	34.4	306	155.5	318	149.5	218	154.0	99.82

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期	2,184,200株	2025年5月期	2,140,000株
② 期末自己株式数	2026年5月期	一株	2025年5月期	一株
③ 期中平均株式数	2026年5月期	2,154,358株	2025年5月期	2,094,358株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年6月30日（火）に決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	5
(3) 株主資本等変動計算書 .....	6
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(持分法損益等の注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(1株当たり情報の注記) .....	8
(重要な後発事象の注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社の事業領域である中小M&A市場の現況としては、後継者不在を背景とした事業承継の解決策としてのM&Aニーズは根強く、中小企業庁が開催した「中小M&A市場の改革に向けた検討会（第3回）」の配布資料である『中小M&A市場の改革に向けた方向性について』（2025年10月7日公表）においても、経営者が60代以上かつ事業承継の意向が未定の法人企業が約26万者存在することを踏まえると中小M&Aははまだ拡大を図っていく必要があると考えられる、と報告されております。また、単に事業承継を実現するための選択肢としてだけでなく、中小企業が成長を実現するための戦略的な手段としてもM&Aの推進を図っていく重要性が一層高まっているとも報告されております。このような社会課題解決のために政府主導で事業承継及びM&Aに対する支援策はより一層強化されていく流れもあり、中小M&A市場は継続して拡大していくと考えております。

一方、中小M&A市場において売却案件の供給量が増加したこと等の背景もあり、買い手側が案件を慎重に検討し選別する姿勢を強めていること等を要因として、成約率が低下している状況にあります。

当社は、上記環境に対応するため、「買い手情報リサーチチームによる買い手情報の収集強化」「コンサルティング部長の緊密な指導・営業支援による質の高い売却案件の獲得」「金融機関等との提携強化」「同業他社とそれぞれ売りF A/買いF Aとして連携することにより成約組数を積み増す取り組み」に継続的に取り組んでおり、また、「インサイドセールス部門の新設によるコンサルタントの営業活動のサポート体制構築」により、案件成約及び成約率の向上を目指しております。

しかしながら、大型案件を含む複数案件で検討期間の長期化や不成立が重なり、成約組数は前事業年度を上回ったものの、1組当たり売上高は31,797千円（前事業年度は44,004千円）となり、前事業年度と比較して減少しました。

人員面につきましては、当事業年度末のM&Aコンサルタント数は49名（前事業年度末は42名）となりました。

この結果、当事業年度においては、成約組数が49組（前事業年度は43組）、売上高1,558,064千円（前期比17.7%減）、営業利益119,931千円（同75.9%減）、経常利益127,630千円（同73.8%減）となり、当期純利益85,842千円（同72.4%減）となりました。

なお、当社はM&A仲介事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当事業年度末の流動資産につきましては、前事業年度末に比べ119,947千円増加し、2,078,504千円となりました。これは主として、現金及び預金が109,691千円増加したことなどによるものであります。

当事業年度末の固定資産につきましては、前事業年度末に比べ7,083千円減少し、159,797千円となりました。これは主として、建物が3,513千円減少し、敷金及び保証金が2,456千円減少したことなどによるものであります。

#### (負債の部)

当事業年度末の流動負債につきましては、前事業年度末に比べ93,831千円増加し、317,755千円となりました。これは主として、決算賞与等の未払金が106,870千円増加し、未払費用が7,746千円減少したことなどによるものであります。

#### (純資産の部)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ19,032千円増加し、1,920,546千円となりました。これは主として、利益剰余金が当期純利益の計上により85,842千円増加し、剰余金の配当により96,300千円減少した一方で、資本金及び資本剰余金が役員によるストック・オプションの行使によりそれぞれ14,744千円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は822,388千円であり、前事業年度末に比べ1,090,308千円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は176,469千円（前事業年度は224,300千円の使用）となりました。これは主に、法人税等の支払額が56,568千円あった一方で、税引前当期純利益が127,630千円、未払金の増加額が106,837千円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,200,000千円（前事業年度は6,800千円の使用）となりました。これは、定期預金の預入による支出が1,200,000千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は66,778千円（前事業年度は228,036千円の獲得）となりました。これは、株式の発行による収入が29,489千円あった一方で、配当金の支払額が96,267千円あったことによるものであります。

（4）今後の見通し

M&Aマーケットにおいて売却案件の供給量が増加したこと等の背景もあり、買い手側が案件を慎重に検討し選別する姿勢を強めていること等を要因として、検討期間の長期化や不成立が重なり、成約率が低下しております。

当社は、このような厳しい市場環境を鑑み、前期より始動した「買い手情報リサーチチーム」の増員を進め、鮮度の高い買い手情報の収集を強化してまいります。また、当期より導入した「部門制」においては、部門業績評価制度の導入を軸として、各部門におけるコンサルタントへの指導・営業支援を強化してまいります。さらに、「インサイドセールス部門」を新設し、コンサルタントの営業活動をサポートする体制を構築することで、質の高い売却案件の受託を増加させてまいります。成果の顕在化には一定の時間を要しますが、これらの施策を着実に遂行することにより、成約率の向上と業績の回復を目指してまいります。

また、同業他社との連携強化により、F Aでの取り組み（当社が売りF A/買いF A、同業他社が買いF A/売りF Aをそれぞれ担当）を推進することで、成約組数の積み増しを目指してまいります。

2027年5月期については、1組当たり売上高は前期とほぼ同水準の33百万円（前期比6.2%増）を見込んでおります。また、上述の改善施策の効果発現には一定の時間を要すると考えられるものの、コンサルタント1人当たり成約組数は1.2組（前期比11.8%増）を見込んでおります。コンサルタント数については、前期末比で約25%純増させる採用計画を見直し、約10%の純増に抑制する方針であります。一方で、既存のコンサルタントの教育・管理体制をより一層強化してまいります。これらに伴い、2027年5月期末のコンサルタント数は54名（5名の純増）を想定しており、平均コンサルタント数は51.5人（前期比13.2%増）を見込んでおります。

以上を踏まえ、2027年5月期の業績見通しにつきましては、売上高2,093百万円、営業利益306百万円、経常利益318百万円、当期純利益218百万円を予想しております。

※F A（Financial Advisor）とは、売り手・買い手のいずれか一方のみに対して助言を行う役割を意味します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向を注視しつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,912,696	2,022,388
売掛金	—	11,000
未収還付法人税等	28,166	7,101
未収還付消費税等	2,236	17,529
その他	15,458	20,485
流動資産合計	1,958,557	2,078,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,568	43,568
減価償却累計額	△3,806	△7,320
建物（純額）	39,761	36,247
工具、器具及び備品	14,117	13,636
減価償却累計額	△8,482	△9,770
工具、器具及び備品（純額）	5,635	3,866
有形固定資産合計	45,397	40,114
無形固定資産		
著作権	162	162
ソフトウェア	7,844	6,081
無形固定資産合計	8,007	6,244
投資その他の資産		
敷金及び保証金	102,455	99,998
長期前払費用	397	265
繰延税金資産	10,621	13,174
投資その他の資産合計	113,475	113,439
固定資産合計	166,880	159,797
資産合計	2,125,437	2,238,301
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	168,880	275,750
未払費用	29,675	21,928
その他	25,367	20,076
流動負債合計	223,924	317,755
負債合計	223,924	317,755
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	214,018	228,762
資本剰余金		
資本準備金	114,018	128,762
資本剰余金合計	114,018	128,762
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,548,477	1,538,020
利益剰余金合計	1,573,477	1,563,020
株主資本合計	1,901,513	1,920,546
純資産合計	1,901,513	1,920,546
負債純資産合計	2,125,437	2,238,301

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	1,892,197	1,558,064
売上原価	848,071	838,094
売上総利益	1,044,125	719,969
販売費及び一般管理費	546,819	600,038
営業利益	497,305	119,931
営業外収益		
受取利息	1,011	7,128
印税収入	409	63
その他	—	771
営業外収益合計	1,420	7,962
営業外費用		
上場関連費用	12,445	—
雑損失	26	263
営業外費用合計	12,471	263
経常利益	486,254	127,630
特別損失		
解決金	34,000	—
特別損失合計	34,000	—
税引前当期純利益	452,254	127,630
法人税、住民税及び事業税	112,218	44,340
法人税等調整額	28,918	△2,552
法人税等合計	141,137	41,787
当期純利益	311,117	85,842

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	—	—	25,000	1,237,359		1,262,359	1,362,359
当期変動額								
新株の発行	91,080	91,080	91,080			—	182,160	182,160
新株の発行 (新株 予約権の行使)	22,938	22,938	22,938			—	45,876	45,876
当期純利益					311,117	311,117	311,117	311,117
当期変動額合計	114,018	114,018	114,018	—	311,117	311,117	539,153	539,153
当期末残高	214,018	114,018	114,018	25,000	1,548,477	1,573,477	1,901,513	1,901,513

当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	214,018	114,018	114,018	25,000	1,548,477		1,573,477	1,901,513
当期変動額								
新株の発行 (新株 予約権の行使)	14,744	14,744	14,744			—	29,489	29,489
剰余金の配当					△96,300	△96,300	△96,300	△96,300
当期純利益					85,842	85,842	85,842	85,842
当期変動額合計	14,744	14,744	14,744	—	△10,457	△10,457	19,032	19,032
当期末残高	228,762	128,762	128,762	25,000	1,538,020	1,563,020	1,920,546	1,920,546

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）	当事業年度 （自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	452,254	127,630
減価償却費	6,697	7,047
敷金償却費	2,456	2,456
受取利息	△1,011	△7,128
売上債権の増減額（△は増加）	—	△11,000
未収還付消費税等の増減額（△は増加）	△2,236	△15,293
未払消費税等の増減額（△は減少）	△98,001	—
未払金の増減額（△は減少）	△191,717	106,837
未払費用の増減額（△は減少）	7,432	△7,746
その他	22,869	△1,438
小計	198,743	201,365
利息の受取額	1,011	3,507
法人税等の支払額	△424,055	△56,568
法人税等の還付額	—	28,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	△224,300	176,469
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,200,000
無形固定資産の取得による支出	△6,800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,800	△1,200,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	—	△96,267
株式の発行による収入	228,036	29,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,036	△66,778
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,064	△1,090,308
現金及び現金同等物の期首残高	1,915,760	1,912,696
現金及び現金同等物の期末残高	1,912,696	822,388

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等の注記）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、M&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報の注記）

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	888.56円	879.29円
1株当たり当期純利益	148.55円	39.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	141.23円	38.86円

（注）1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2024年6月18日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	311,117	85,842
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	311,117	85,842
普通株式の期中平均株式数（株）	2,094,358	2,154,358
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	108,572	54,518
（うち新株予約権（株））	(108,572)	(54,518)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
純資産の部の合計額（千円）	1,901,513	1,920,546
純資産の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,901,513	1,920,546
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	2,140,000	2,184,200

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。